

平成18年3月期 中間決算短信(非連結)



平成17年11月18日

上場会社名 株式会社 自然堂
コード番号 2340

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gokurakuyu.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ責任者 役職名 執行役員管理部長

氏名 新川 隆丈
氏名 松本 俊二
TEL (03)5275-0580

決算取締役会開催日 平成17年11月18日
中間配当支払開始日 平成17年11月30日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,444	(11.3)	65	(△60.0)	227	(64.1)
16年9月中間期	2,196	(35.0)	164	(34.8)	138	(35.5)
17年3月期	4,569	(24.8)	296	(△13.3)	429	(37.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	107	(52.7)	58	75	58	73
16年9月中間期	70	(28.3)	44	52	44	33
17年3月期	237	(42.7)	139	04	138	80

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
② 期中平均株式数 17年9月中間期 1,834,511株 16年9月中間期 1,585,437株 17年3月期 1,704,910株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	10	00	—	—
16年9月中間期	10	00	—	—
17年3月期	—	—	30	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	8,865	4,324	48.8	2,354	43
16年9月中間期	6,592	4,085	62.0	2,238	43
17年3月期	6,735	4,245	63.0	2,317	21

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 1,836,700株 16年9月中間期 1,825,000株 17年3月期 1,832,200株
② 期末自己株式数 17年9月中間期 一株 16年9月中間期 一株 17年3月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
17年9月中間期	126	△695	1,677	2,507	
16年9月中間期	299	△687	1,768	1,872	
17年3月期	942	△1,654	1,619	1,398	

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	5,800	430	254	20	00
				30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)138円63銭

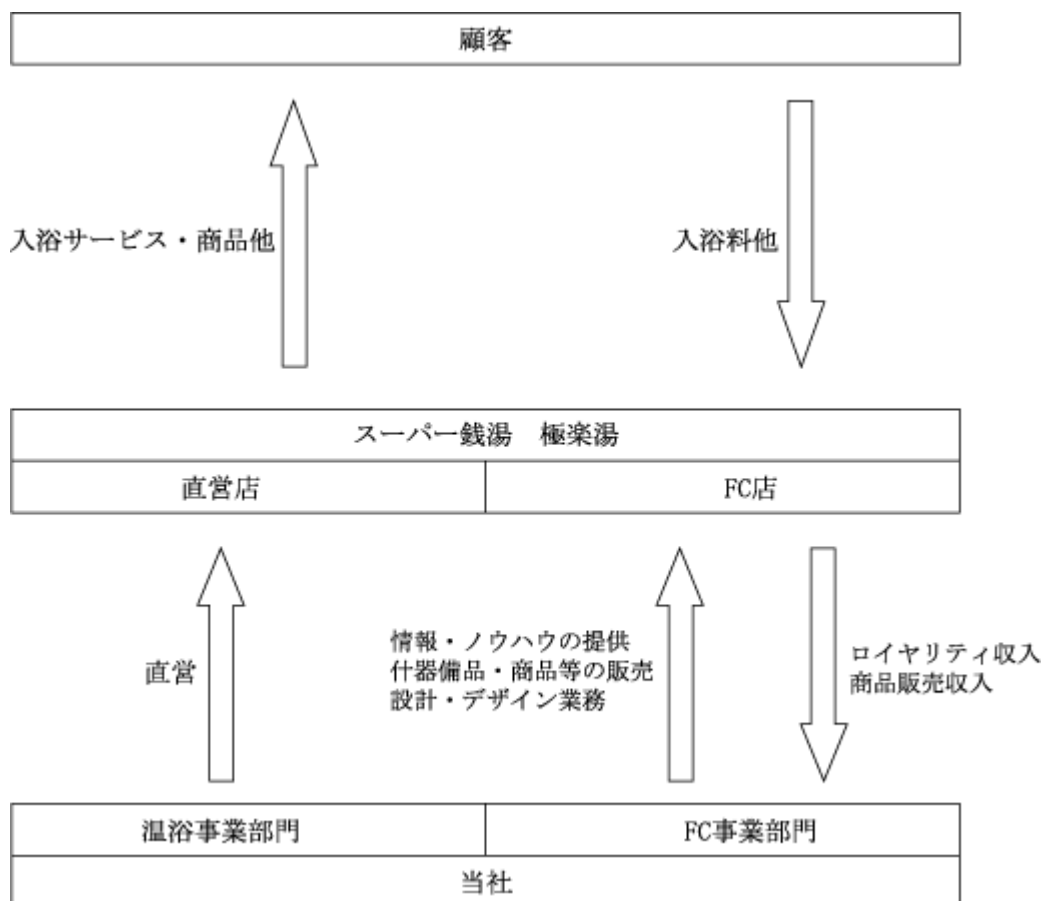
※ 上記の業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

企業の状況

当社は、温浴市場において、「極楽湯」の名称による大規模温浴施設（スーパー銭湯）を、温浴事業部門として、直営店11店舗を経営しております。また、FC事業部門として、全国に25店舗の加盟店とフランチャイズ契約を締結しスーパー銭湯経営に関する情報・ノウハウの提供、温浴施設の設計並びにそこで使用する什器備品、タオル・石鹸・入浴剤等の商品を提供することにより、ロイヤリティ収入及び商品販売収入を得ております。当社の事業系統図は以下のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「人と自然を大切に思い、人の心と体を『癒』すことにより、地域社会に貢献することで、自己の確立と喜びを感じる集団でありたい」という経営理念の基に、「極楽湯」という大規模温浴施設を直営店とフランチャイズ店により全国展開しており、「極楽湯」が地域社会における21世紀型のコミュニティシンボルとして、多くのお客様に高水準の「健康と癒し」を提供し続けることができることを目指し、事業展開をおこなってまいります。

具体的には、以下の5項目を基本方針として策定しております。

1. スーパー銭湯「極楽湯」を常に最適化し、それを広めることで、企業として適切な利益を安定的に獲得する
2. 顧客の視点に立ち、顧客満足度を高める
3. 「開かれた企業経営体質」を基本に、危機管理体制の構築と法令遵守を徹底する
4. ホスピタリティと経営マインドを持った人材を育成する
5. ステークホルダーの利益を守り、企業価値を高め、時価純資産価値を最大化する

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、経営成績、財政状態、事業展開のための資金留保等、総合的なバランスを勘案しつつも安定的な配当を実施・継続することができるよう業績向上に努めていく方針であります。

なお、当期の中間配当につきましては、1株当たり10円の普通配当を予定しております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、現時点では当業界の市場環境等を勘案し、成長性を優先した事業展開をおこなってまいります。そのため、売上高及び売上総利益の成長率を重視し、またあわせて安定的な経常利益の確保についても努めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当温浴業界におきましては、温泉などの「癒し」を提供する施設が見直され、都心部では大型の温浴施設が注目を集めるなど当業界全体では市場が拡大傾向にあります。低価格の温浴施設である「スーパー銭湯」も全国的に増加しておりますが、その一方で、当然ながら競争も激化する傾向にあり、衛生管理面への対応や顧客ニーズを反映した付加価値的サービスの充実等がない施設は淘汰されていくものと思われます。

こうした状況の中で、当社は「人と自然を大切に思い、人の心と体を『癒』すことにより、地域社会に貢献することで、自己の確立と喜びを感じる集団でありたい」という経営理念のもと、スーパー銭湯「極楽湯」を直営店とフランチャイズ店により全国展開しており、「極楽湯」が地域社会におけるコミュニティシンボルとしてより多くのお客様に楽しんで頂くべく努力してまいりました。

具体的な中期における目標（ビジョン）といたしましては、以下の3項目を掲げております。

1. 「極楽湯」直営店の出店を強化し、スーパー銭湯市場におけるトップ企業の地位を磐石にする。
2. 具体的には、直営30店舗およびF C 30店舗の計60店舗以上の規模および体制を達成する。
3. 成果配分が明確な評価・処遇を実施し、活力が高い組織を実現する。

(5) 会社の対処すべき課題

① 出店戦略の再構築

従来は、直営店よりもフランチャイズ店の出店数が多くなっておりましたが、今後は、上記、中期目標にありますとおり、当社への収益寄与度がより大きな直営店出店に重点をおいた店舗開発に取

り組んでまいります。そのために、昨年度から引き続き開発部門の体制を強化し、積極的な直営店出店が可能な体制構築に努めます。

当期におきましては、直営店4店舗、F C店3店舗の出店が具体化しており、従来と比較し出店の加速を実現しております。

また、出店形態につきましても、従来の郊外型店舗に加えて、都市型モデル店舗への取り組みを強化してまいります。

② 組織の再編成による企業体質の強化

上記のような直営店出店に重点をおいた開発戦略を推進していくにあたっては、店舗数及び業務の拡大に対応できる組織が必要であるため、将来を見据えた組織編成に取り組んでまいります。また、業容拡大を担う優秀な人材の確保及び育成が急務であり、今後も採用活動の強化と社員に対する教育・研修に注力してまいります。

③ 衛生管理及び設備の維持管理

昨今は当温浴業界におきましても、衛生管理の徹底が重要な課題となっており、当社では、お客様に快適に安心してご利用いただけるよう、営業中の定期的な水質検査や、レジオネラ属菌などの発生防止に有効である二酸化塩素を使用した浴場配管設備の清掃を徹底するよう努めてまいります。また、施設の経年劣化に伴い設備の維持管理が重要となりますので、店舗設備のメンテナンス部門にも注力し、安全で清潔な施設運営に努めます。

④ 複合型商業施設の開発

当社がこれまでに蓄積してまいりました温浴施設を核とした店舗開発に関するノウハウと、アセット・マネジャーズ株式会社の不動産開発ノウハウを活用することにより、温浴施設だけの開発にとどまらず、より魅力のある付加価値の高い商業施設開発を行う等事業面での協力も推進してまいります。

特に温浴施設は商業施設において顧客集客のための中核的役割を果たすことが可能で、当社としては、単なる温浴施設開発から一歩進めたホスピタリティをテーマとした商業施設の開発などへと開発業務のスコープを拡大していく所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社においては、業務の執行と監督の機能分離および社外取締役を導入し、より透明性の高いガバナンス体制を構築しております。あわせて執行役員制度を導入し、取締役会により選任された執行役員が、取締役会が決定した経営の基本方針を執行する体制をとっております。監督機能を持つ取締役会は、取締役4名（内、社外取締役2名）、監査役4名（内、社外監査役4名）にて構成され、毎月1回開催しており、各取締役による活発な討議及び運営を行っております。また、監査機能につきましても、監査役が取締役会及び執行役員会に出席することなどを通じて、取締役及び執行役員の業務執行に対する監査を行ない業務運営の適正化に努めております。

コンプライアンス（法令遵守）に関しましては全社員に徹底すべく意識の高揚を行い、企業倫理の実践強化を図っております。

今後につきましては、より一層透明性の高いガバナンス体制の確立を目指してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営管理体制につきましては、意思決定機関として定例取締役会を毎月1回（計12回）および必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令および定款に定められた事項のほか、経営基本方針および業務上重要事項を協議、決定しております。また、経営の監視機能の充実を図るために、監査役は毎回取締役会に出席し、適宜内部監査を実施し、幅広く検証し、助言や提言を行っております。

また、効率的に業務を執行するために、毎週定例の執行役員会を開催し、業務上の必要事項を協議、決定しております。それにより、業務執行における相互の連携および牽制により、コンプライアンスを始めリスク情報の共有を図っております。また、執行役員会においても、常勤監査役が出席することにより、コンプライアンスをはじめ、コーポレート・ガバナンスの施策実施の推進並びに意思統一を図っております。

また、顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合、重要な契約の場合など、適宜積極的にアドバイスを受けております。

② 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役について該当事項はございません。

③ 会社コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近一年間における実施状況

- ・ 取締役会は年12回の開催、執行役員会は毎週開催し業務遂行における相互のチェック機能を果しております。
- ・ また、監査役会を年12回実施し、コンプライアンスと業務チェックを実施しております。
- ・ なお、当期におきましては、コンプライアンスをより向上させ、業務チェック機能の強化を行うことを目的として、社長直轄による内部監査を実施しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善により設備投資が緩やかに増加し、個人消費も持ち直しつつありますが、先行き不安材料として高騰する原油価格の動向に留意する必要があります。

このような状況の中、スーパー銭湯業界においては、利用者のニーズの高まりにより、マーケットが拡大する一方で競争も激化しております。

このような状況のもと、当社の事業部門別業績は、次の通りであります。

<温浴事業部門>

当中間会計期間においては、昨年7月にオープンした和光店(埼玉県)と、今年9月にオープンした大和櫃原店(奈良県)が売上に寄与いたしました。これにより、売上高は2,235百万円(前年同期比14.7%増)となり、売上総利益は243百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

<FC事業部門>

当中間会計期間においては、新たに2店舗が開店しました。売上高は208百万円(前年同期比15.7%減)となり、売上総利益は87百万円(前年同期比38.3%減)となりました。

これらの結果、当社の当中間期の売上高は2,444百万円(前年同期比11.3%増)、経常利益は227百万円(前年同期比64.1%増)及び、当期純利益は107百万円(前年同期比52.7%増)となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比較して1,108百万円増加して、当中間会計期間末には2,507百万円(前年同期比33.9%増)となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は126百万円(前年同期比58.0%減)となりました。これは主に、売上債権の減少35百万円及び仕入債務の増加21百万円に、法人税等の支払い128百万円及び未払消費税等の減少58百万円等により資金を要したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果支出した資金は695百万円(前年同期比1.2%増)となりました。これは主に、投資有価証券の分配等675百万円の資金の回収と、有形固定資産の取得1,003百万円、保証金の差入102百万円等資金を要したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は1,677百万円(前年同期比5.2%減)となりました。これは主に、長期借入1,600百万円を実施したことによるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	58.3	49.9	62.0	63.0	48.8
時価ベースの自己資本比率(%)	45.3	85.3	72.8	79.8	54.3
債務償還年数(年)	—	4.8	6.0	1.7	26.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	15.8	17.0	23.0	9.0

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成16年3月期中間では、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、企業収益の改善による設備投資の増加、個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しております。一方、原油価格の高騰など不安要因も残っております。

当温浴業界におきましては、このような環境の中、全国的に出店増による店舗間の競争がますます激しくなることが予想されます。

今後は開発体制を強化して、直営店を中心とした積極的な物件開発やアセット・マネジャーズ株式会社との協業により、温浴事業を核とした複合商業施設の開発業務などを推進してまいり所存です。

当社は、これらの施策により、通期の業績見通しにつきましては、売上高5,800百万円（前年比26.9%増）、経常利益430百万円（前年比0.2%増）、当期純利益254百万円（前年比7.2%増）を見込んでおります。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,932,767		2,507,471		1,398,994	
2 売掛金		31,266		32,356		68,075	
3 たな卸資産		14,832		15,946		11,507	
4 その他	※3	253,564		103,992		72,894	
5 貸倒引当金		△12,888		—		—	
流動資産合計		2,219,543	33.7	2,659,766	30.0	1,551,472	23.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	2,633,566		3,008,323		2,537,421	
(2) 構築物		888,546		880,969		793,274	
(3) 建設仮勘定		—		765,219		189,274	
(4) その他		57,974		76,699		63,576	
有形固定資産合計		3,580,087		4,731,211		3,583,548	
2 無形固定資産		21,137		36,070		26,536	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		564,050		790,215	
(2) 保証金		358,390		388,635		300,519	
(3) 建設協力金		269,600		338,044		348,247	
(4) その他		143,591		147,524		134,743	
投資その他の資産 合計		771,582		1,438,255		1,573,726	
固定資産合計		4,372,807	66.3	6,205,537	70.0	5,183,811	77.0
資産合計		6,592,351	100.0	8,865,303	100.0	6,735,283	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		171,686		191,761		170,639	
2 短期借入金		—		100,000		150,000	
3 1年以内償還予定 社債		—		84,000		—	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※2	462,964		571,666		461,008	
5 設備未払金		—		450,191		—	
6 賞与引当金		23,605		34,992		26,875	
7 未払法人税等		62,172		104,630		128,508	
8 その他	※3	477,105		367,333		491,888	
流動負債合計		1,197,534	18.2	1,904,575	21.5	1,428,920	21.2
II 固定負債							
1 社債		—		516,000		—	
2 長期借入金	※2	1,147,066		1,998,900		917,540	
3 退職給付引当金		9,287		17,217		12,250	
4 役員退職慰労引当金		11,690		2,800		14,840	
5 長期設備未払金		113,988		64,162		89,075	
6 その他		27,657		37,268		27,068	
固定負債合計		1,309,689	19.9	2,636,348	29.7	1,060,774	15.8
負債合計		2,507,223	38.0	4,540,924	51.2	2,489,694	37.0
(資本の部)							
I 資本金		1,334,080	20.2	1,344,025	15.2	1,340,200	19.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,480,680		1,490,625		1,486,800	
資本剰余金合計		1,480,680	22.5	1,490,625	16.8	1,486,800	22.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		50		50		50	
2 任意積立金		32,907		32,907		32,907	
3 中間(当期)未処分 利益		1,237,410		1,456,771		1,385,632	
利益剰余金合計		1,270,368	19.3	1,489,728	16.8	1,418,589	21.0
資本合計		4,085,128	62.0	4,324,378	48.8	4,245,589	63.0
負債及び資本合計		6,592,351	100.0	8,865,303	100.0	6,735,283	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,196,857	100.0	2,444,106	100.0	4,569,858	100.0
II 売上原価		1,821,062	82.9	2,113,326	86.5	3,857,224	84.4
売上総利益		375,795	17.1	330,779	13.5	712,633	15.6
III 販売費及び一般管理費		211,220	9.6	264,908	10.8	415,715	9.1
営業利益		164,575	7.5	65,870	2.7	296,917	6.5
IV 営業外収益	※1	4,543	0.2	183,936	7.5	184,665	4.0
V 営業外費用	※2	30,737	1.4	22,729	0.9	51,760	1.1
経常利益		138,380	6.3	227,077	9.3	429,822	9.4
VI 特別利益		879	0.0	—	—	—	—
VII 特別損失	※3,5	11,599	0.5	26,918	1.1	11,549	0.2
税引前中間(当期) 純利益		127,661	5.8	200,159	8.2	418,273	9.2
法人税、住民税 及び事業税		56,047		97,223		184,381	
法人税等調整額		1,032	2.6	△4,847	3.8	△3,161	4.0
中間(当期)純利益		70,581	3.2	107,783	4.4	237,053	5.2
前期繰越利益		1,166,829		1,348,988		1,166,829	
中間配当額		—		—		18,250	
中間(当期)未処分 利益		1,237,410		1,456,771		1,385,632	

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		127,661	200,159	418,273
2 減価償却費		196,572	210,194	423,240
3 減損損失		—	10,673	—
4 退職給付引当金の増減額		△345	4,967	2,233
5 役員退職慰労引当金 の増減額		△25,900	△12,040	△22,750
6 貸倒引当金の増減額		—	—	△12,888
7 賞与引当金の増減額		4,268	8,116	7,538
8 受取利息及び受取配当金		△1,397	△2,448	△164,112
9 匿名組合利益		—	△181,130	—
10 支払利息		17,589	17,549	35,365
11 新株発行費		9,843	—	9,843
12 本社移転費用		—	5,595	—
13 固定資産の除売却損		—	10,249	—
14 売上債権の増減額		4,590	35,719	△32,218
15 たな卸資産の増減額		△2,820	△3,829	△1,482
16 未収消費税等の増減額		—	△15,872	11,782
17 保証金等の貸料相殺		13,320	6,660	21,982
18 仕入債務の増減額		33,951	21,121	32,904
19 未払消費税等の増減額		13,092	△58,665	58,665
20 未収金の増減額		△61,869	—	—
21 その他の増減額		97,334	9,150	245,733
小計		425,891	266,171	1,034,112
22 利息及び配当金の受取額		2,459	2,448	129,696
23 利息の支払額		△17,702	△14,073	△41,011
24 法人税等の支払額		△110,902	△128,508	△180,379
営業活動による キャッシュ・フロー		299,745	126,037	942,418
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻 による収入		—	—	60,033
2 有形固定資産の取得 による支出		△385,217	△1,003,382	△599,491
3 有形固定資産の売却 による収入		1,136	—	1,136
4 無形固定資産の取得 による支出		△11,652	△12,452	△11,226
5 長期前払費用の増減額		△1,686	△1,460	△37,179
6 投資有価証券の取得 による支出		—	△268,000	△926,200
7 投資有価証券の分配等 による収入		—	675,295	170,400
8 保証金の差入による支出		△38,574	△102,509	△67,174
9 保証金の返還による収入		6,860	4,938	7,421
10 建設協力金差入 による支出		△258,012	—	△258,012
11 建設協力金返還 による収入		—	12,435	5,945
投資活動による キャッシュ・フロー		△687,146	△695,136	△1,654,347

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる増減額		—	△50,000	150,000
2 長期借入れによる収入		291,482	1,600,000	300,000
3 長期借入金の返済 による支出		△172,764	△407,982	△412,964
4 社債発行による収入		—	586,200	—
5 設備支払手形の減少 による支出		△23,351	—	△23,351
6 設備未払金の減少 による支出		△18,226	△24,913	△79,987
7 株式発行による収入		1,702,656	7,650	1,714,896
8 配当金の支払額		△11,063	△33,378	△29,071
財務活動による キャッシュ・フロー		1,768,734	1,677,576	1,619,523
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増減額		1,381,333	1,108,477	907,593
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		491,401	1,398,994	491,401
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,872,734	2,507,471	1,398,994

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債権 ————— (2) その他有価証券 —————	(1) 満期保有目的の債権 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 匿名組合出資金 匿名組合の財産の持分相当額を貸借対照表価額としております。なお、評価方法は個別法によっております。	(1) 満期保有目的の債権 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左 匿名組合出資金 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存年数、残存価額を零とした定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～34年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2～5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額当期の費用として処理しております。	—————	新株発行費 支出時に全額当期の費用として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給与の支給に備えるため、当中間期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給与の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社規程に基づき、借入金に係る金利変動をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
9 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を適用しておりま す。 これにより税引前中間純利益が 10,673千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>_____</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備未払金」(前中間会計期間84,256千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未収金の増加額」(前中間会計期間12,506千円の「未収金の減少額」)については、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「未収金の増加額」は重要性が乏しいため、当中間会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間における「未収金の増加額」は348千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,045,996千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,476,681千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,270,974千円</p>
<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 建物 246,611千円</p> <p>担保付債務 1年以内返済予定 7,200千円 長期借入金 17,600千円 計 24,800千円</p>	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 建物 248,296千円</p> <p>担保付債務 1年以内返済予定 7,200千円 長期借入金 10,400千円 計 17,600千円</p>	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 建物 236,392千円</p> <p>担保付債務 1年以内返済予定 7,200千円 長期借入金 14,000千円 計 21,200千円</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に合わせて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産その他に合わせて表示しております。</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,397千円 退職給付引当 2,283千円 金戻入益	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,448千円 匿名組合利益 181,130千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,722千円 匿名組合利益 160,389千円								
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 17,589千円 支払手数料 2,500千円 新株発行費 9,843千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 17,549千円 支払手数料 3,404千円 社債利息 1,623千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 35,365千円 支払手数料 2,500千円								
※3 特別損失の主要項目 和解金 11,599千円	※3 特別損失の主要項目 本社移転費 5,995千円 固定資産除却損 10,249千円 減損損失 10,673千円	※3 特別損失の主要項目 和解金 11,549千円								
4 減価償却実施額 有形固定資産 195,214千円 無形固定資産 1,156千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 206,823千円 無形固定資産 3,371千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 420,327千円 無形固定資産 2,913千円								
※5 減損損失	※5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="568 898 975 1010"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>10,673</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>尼崎市内にある土地は遊休資産となり帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は減損損失として10,673千円を特別損失に計上しております。</p> <p>当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており路線価額を基準に評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休 資産	土地	兵庫県 尼崎市	10,673	※5 減損損失
用途	種類	場所	減損損失 (千円)							
遊休 資産	土地	兵庫県 尼崎市	10,673							

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定	現金及び 預金勘定	現金及び 預金勘定
1,932,767千円	2,507,471千円	1,398,994千円
計	計	計
1,932,767千円	2,507,471千円	1,398,994千円
預入期間が 3ヶ月を超える	預入期間が 3ヶ月を超える	預入期間が 3ヶ月を超える
△60,033千円	— 千円	— 千円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び 現金同等物	現金及び 現金同等物	現金及び 現金同等物
1,872,734千円	2,507,471千円	1,398,994千円

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的債券	
① 新株引受権付社債	42,000
計	42,000
(2) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	49,000
② 匿名組合出資金	473,050
計	522,050

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的債券	
① 新株引受権付社債	42,000
計	42,000
(2) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,000
② 匿名組合出資金	727,215
計	748,215

デリバティブ取引関係

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

持分法投資損益

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,238円43銭	1株当たり純資産額 2,354円43銭	1株当たり純資産額 2,317円21銭
1株当たり中間純利益 44円52銭	1株当たり中間純利益 58円75銭	1株当たり当期純利益 139円04銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 44円33銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 58円73銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 138円80銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	70,581	107,783	237,053
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	70,581	107,783	237,053
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,585,437	1,834,511	1,704,910
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式の増加数の主 要な内訳(株)	新株予約権 6,767	新株予約権 839	新株予約権 2,974
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	平成16年6月29日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権方式) 普通株式 42,500株 平成17年6月29日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権方式) 普通株式 110,800株	平成16年6月29日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権方式) 普通株式 47,000株

重要な後発事象

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>子会社設立について 当社は、「癒し」と「美」の提供を核とする新業態を開発し、都市型モデルの確立を目指すべく、その事業に特化した子会社を設立することといたしました。</p> <p>概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ナチュレ (2) 設立年月日 平成17年11月9日 (3) 本店所在地 東京都千代田区麹町2丁目4番地 (4) 代表者名 代表取締役 新川隆丈 (当社代表取締役社長) (5) 資本金 10百万円 (6) 大株主 当社100% (7) 事業内容 都市型の「癒し」と「美」の提供を核とする新業態の開発および運営 (8) 決算期 3月31日</p>	<p>新株予約権（ストックオプション）について 当社は、平成17年6月29日開催の第26期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>新株予約権の内容は以下のとおりであります。</p> <p>① 新株予約権の発行数 1,800個を上限とする。</p> <p>② 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>③ 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 180,000株を上限とする。</p> <p>④ 新株予約権の行使期間 平成19年6月30日から 平成23年6月29日まで</p> <p>⑤ 新株予約権の割当対象者数 当社の取締役、監査役、従業員及び顧問</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は一般顧客(最終消費者)を対象としているため、記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
温浴事業部門	1,949,509	2,235,665	286,155	+14.7
F C 事業部門	247,347	208,440	△38,907	△15.7
合 計	2,196,857	2,444,106	247,248	+11.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。